

議第22号

令和元年度下呂市立金山病院事業会計補正予算(第1号)

元号を改める政令(平成31年政令第143号)の施行に伴い、「平成31年度下呂市立金山病院事業会計予算」の名称を「令和元年度下呂市立金山病院事業会計予算」とし、元号による年表示についても「令和」に読み替えるものとする。

第1条 令和元年度下呂市立金山病院事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和元年度下呂市立金山病院事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 病院事業費用	1,487,453 千円	11,595 千円	1,499,048 千円
第1項 医 業 費 用	1,456,398 千円	11,595 千円	1,467,993 千円

第3条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	827,868 千円	11,027 千円	838,895 千円

令和元年6月3日提出

下 呂 市 長 服 部 秀 洋

令和元年度 下呂市立金山病院事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費			1,487,453	11,595	1,499,048	
	1 医業費用		1,456,398	11,595	1,467,993	
		1 給与費	875,235	11,595	886,830	給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額
		3 経費	294,769	0	294,769	報償費、旅費交通費

令和元年度 下呂市立金山病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純損失	△ 39,723
	減価償却費	86,696
	長期前払消費税償却	5,161
	固定資産除却費	3,794
	貸倒引当金の増減額（減少は△）	988
	賞与引当金の増減額（減少は△）	3,089
	法定福利費引当金の増減額（減少は△）	644
	長期前受金戻入額	△ 55,545
	受取利息及び受取配当金	△ 50
	支払利息	17,599
	未収金の増減額（増加は△）	△ 16,032
	たな卸資産の増減額（増加は△）	1,681
	破産更生債権等の増減額（増加は△）	74
	未払金の増減額（減少は△）	△ 4,917
	その他資産負債の増減額（減少は△）	2,675
	小計	6,134
	利息及び配当金の受取額	50
	利息の支払額	△ 17,599
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,415
II	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	有形固定資産の取得による支出	△ 108,478
	無形固定資産の取得による支出	△ 46,889
	国庫補助金等による収入	2,700
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	62,106
	貸付による支出	△ 1,600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,161
III	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	一時借入金の純増減額（減少は△）	80,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	139,180
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 80,214
	財務活動によるキャッシュ・フロー	138,966
IV	資金増加額(又は減少額)	35,390
V	資金期首残高	113,336
VI	資金期末残高	148,726

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		賃 金 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	89	100,418	327,482	262,122	690,022	119,635	8,103	817,760	
補 正 前	89	100,418	324,312	255,323	680,053	118,689	7,991	806,733	
比 較	0	0	3,170	6,799	9,969	946	112	11,027	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	初 任 給 調 整 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	7,614	4,138	8,784	32,669	0	19,320	7,783	3,076	10,431	14,898	49,251	37,052	42,162	22,259	2,685
	補 正 前	7,944	4,138	8,755	32,235	0	16,080	7,783	3,072	10,347	14,898	47,649	35,912	41,461	22,259	2,790
	比 較	-330	0	29	434	0	3,240	0	4	84	0	1,602	1,140	701	0	-105

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考				
給料	3,170	昇格に伴う増加分	2,140	昇格による増加率 2,140 千円					
				<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> <td>医療職</td> </tr> <tr> <td>平均増加率</td> <td>1.005</td> <td>1.007</td> </tr> </table>	区分	行政職	医療職	平均増加率	1.005
区分	行政職	医療職							
平均増加率	1.005	1.007							
		その他の増減分	1,030	退職による減 -7,295 千円 採用による増 5,936 千円 その他による増減 2,389 千円	職員数の異動状況 退職者数 -2 採用者数 2				
職員手当	6,799	その他の増減分	6,799	退職による減 -3,660 千円 扶養手当 -480 千円 通勤手当 -220 千円 期末手当 -1,685 千円 勤勉手当 -1,125 千円 児童手当 -150 千円 採用による増 1,996 千円 通勤手当 52 千円 特殊勤務手当 84 千円 期末手当 1,087 千円 勤勉手当 773 千円					

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		その他の増減分(つづき)		8,463 千円 扶養手当 150 千円 通勤手当 197 千円 特殊勤務手当 350 千円 期末手当 2,200 千円 勤勉手当 1,492 千円 児童手当 45 千円 時間外勤務手当 3,240 千円 管理職特別勤務手当 4 千円 宿日直手当 84 千円 賞与引当金繰入額 701 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		医療職			一般職	
		医 師	看 護 師	医療技術職	行 政 職	技能労務職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	525,438	295,665	254,186	348,529	225,700
	平均給与月額(円)	1,041,280	320,995	289,095	392,101	233,600
	平均年齢(歳)	52.01	47.04	39.04	47.04	59.05
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	522,113	286,724	257,917	334,732	198,773
	平均給与月額(円)	1,048,532	309,262	291,640	376,846	206,473
	平均年齢(歳)	51.01	46.09	40.09	46.10	59.03

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 級別職員数

区 分	医 療 職			行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	1級	6	7.5	1級			1級	1	50.0
	2級	41	51.2	2級			2級	1	50.0
	3級	17	21.3	3級	2	28.6	3級		
	4級	12	15.0	4級	1	14.4	4級		
	5級	4	5.0	5級	3	42.7			
				6級					
				7級	1	14.3			
	計	80	100.0	計	7	100.0	計	2	100.0
平成30年4月1日現在	1級	7	8.5	1級			1級	2	66.7
	2級	45	54.9	2級			2級	1	33.3
	3級	14	17.1	3級	2	28.6	3級		
	4級	12	14.6	4級	2	28.6	4級		
	5級	4	4.9	5級	2	28.6			
				6級					
				7級	1	14.2			
	計	82	100.0	計	7	100.0	計	3	100.0

ウ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			医療職	行政職 (一)	行政職 (二)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	89	80	7	2	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	92	82	7	3	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

エ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	9.9	0.5	1.3	11.1
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	95.5	100.0	100.0	95.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、衛生業務手当、放射線照射介護手当、患者待機手当、死体取扱手当、 夜間看護手当、病院看護手当、麻酔手当			

令和元年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		26,366	
ロ	建物	2,064,130		
	減価償却累計額	<u>△ 410,378</u>		1,653,752
ハ	構築物	2,686		
	減価償却累計額	<u>△ 2,137</u>		549
ニ	器械備品	846,094		
	減価償却累計額	<u>△ 647,863</u>		198,231
ホ	車両	8,825		
	減価償却累計額	<u>△ 7,435</u>		1,390
	有形固定資産合計			1,880,288
(2)	無形固定資産			
イ	ソフトウェア		50,971	
	無形固定資産合計			50,971
(3)	投資その他の資産			
イ	長期貸付金	2,000		
	貸倒引当金	<u>△ 2,000</u>		0
ロ	長期前払消費税		67,097	
ハ	破産更生債権等	4,006		
	貸倒引当金	<u>△ 4,006</u>		0
ニ	その他預託金		64	
	投資その他の資産合計			67,161
	固定資産合計			1,998,420
2	流動資産			
(1)	現金預金			148,726
(2)	未収金		194,773	
	貸倒引当金		<u>△ 28</u>	194,745
(3)	貯蔵品			4,278
	流動資産合計			347,749
	資産合計			2,346,169

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,438,721		
	企業債合計			1,438,721
	固定負債合計			1,438,721
4	流動負債			
(1)	一時借入金			130,000
(2)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	85,061		
	企業債合計			85,061
(3)	未払金			59,090
(4)	未払消費税			4,290
(5)	預り金			6,194
(6)	引当金			
イ	賞与引当金	42,162		
ロ	法定福利費引当金	<u>8,103</u>		
	引当金合計			50,265
	流動負債合計			334,900
5	繰延収益			
	長期前受金			869,885
	収益化累計額			<u>△ 340,537</u>
	繰延収益合計			529,348
	負債合計			2,302,969

資 本 の 部

6	資本金			1,262,569
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	26,366		
	資本剰余金合計			26,366
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	17,220		
ロ	当年度未処理欠損金	<u>1,262,955</u>		
	利益剰余金合計			△ 1,245,735
	剰余金合計			△ 1,219,369
	資本合計			43,200
	負債資本合計			2,346,169

令和元年度 注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～47年

構築物 15年～20年

器械備品 3年～15年

車両 5年～6年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、761,891千円である。

III. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

(1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として63,241千円を支給するため、賞与引当金39,073千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費12,154千円を支給するため、法定福利費引当金7,459千円を取り崩す。